

# 生活モデルと政策 - Esping-Andersen モデルの修正、あるいは「公私ミックス」の

## 基礎理論について

(10/15/01 報告:坂井)

1.

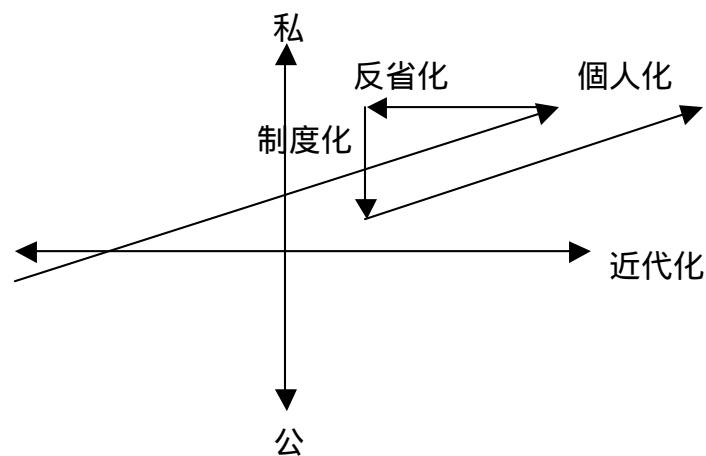
これまで考えられてきている近代「生活」のモデルは、おおよそ次の三類型である。第一に、ウェーバー・タイプで「合理性 - 非合理性」軸を中心として構成される近代生活モデルである。第二に、マルクス - ボラニー・タイプであり、「商品化」をめぐる展開される近代モデルである。そして第三に、ベック・タイプ(あるいはすこし異質だが、公共経済学タイプ)の「公私分担」をめぐる生活モデルが存在する。

このように「生活」を考える視点はこれまでいくつかのものが提案されてきているが、これらの多くは「生活とは何か」という問題点についていくつかの認識枠を設けている。上記のように、合理性軸、商品化軸、公 - 私軸などである。現代の生活はさまざまな変動に晒されており、この「生活」を考える視点もこれらの機軸をめぐる重層化してきている。ここで取り上げるエスピン - アンデルセン・モデルは重層化モデルの典型である。そこで今日、ここで考えてみたい点は、エスピン - アンデルセンによって提案されてきた生活モデルと生活政策の統合的な図式を手がかりにして、なぜ「生活」レベルでのモデルを考える必要があるのか、さらになぜこのレベルでの生活政策あるいは生活経営が模索されるのか、ということである。以上を検討するなかで、公私分担論あるいは公私ミックス論の基本的な原理を解明する手がかりを得たい。

2.

### 近代における生活の「個人化」-U.Beck モデル

エスピン - アンデルセン・モデルへ入る前に、問題点が重なると思われる Beck モデルをまず検討しておきたい。(第一図)



### 『危険社会』

- (1) 近代社会のなかで、封建的組織(共同体、封建的家族など)からの解放が進み、Beck のいう「個人化」が進展した。
- (2) 「個人化」の過程で、バラバラにされた個人のなかに、近代社会のリスクに対する「反省」が生ずる。
- (3) 反省過程のなかで、個人が制度によって支えられる仕組みを確立していくことを経て、(たとえば、近代市場システムが制度化され)さらに「個人化」が進展する。

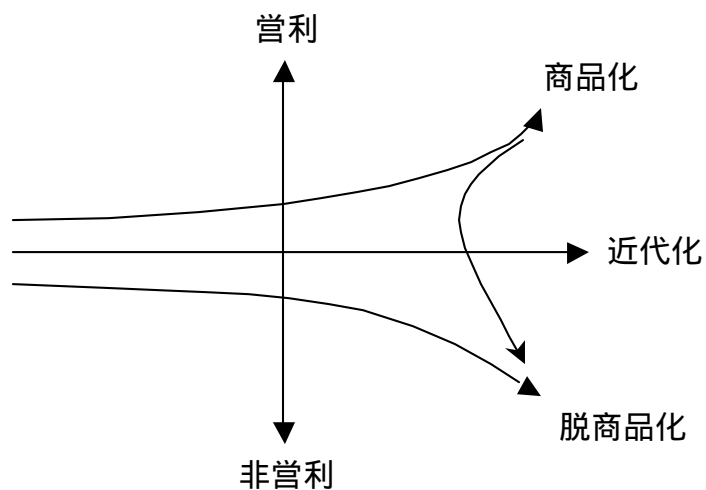
- ・ ここでの政策課題は、不安定な個人を安定に保つためにいかにして制度的枠組みを形成するかが問われる。
- ・ Beck に対する批判:
  - (a) 図式にしてみてもわかるように、公的機軸が不十分ではないか。
  - (b) 「反省」作用が個人過程に限定されているのではないか。
  - (c) 近代化にあらわれる生活過程について、公-私関係だけに限定してよいのか。

3.

近代生活の「脱商品化(de-commodification)」

Esping-Andersen モデルのなかのひとつの機軸

(第二図)



### 生活政策モデルとしての「福祉資本主義の三つのレジーム」

エスピン - アンデルセンは、『福祉資本主義の三つの世界』で、現代資本主義の可能性について三つのモデルを提供している。これは、表面的には資本主義モデルということになっているが、実際には福祉、つまりは Welfare の在り方を問題にしており、邦訳二冊目の『ポスト工業経済の社会的基礎』では、これらを福祉レジームの在り方と言い換えている。このことから彼のモデルが単なる資本主義モデルではなく、もっと生活に近い領域における、福祉あるいは生活経済組織の問題を扱っていることがわかる。そして、さらに注目したいのは、このモデルは単に生活モデルの実証モデルではなく、すでに政策モデルという指向性を帯びた性格を提起している点である。

それでは、生活周辺での経済組織の在り方と生活政策の在り方に関して、どこが違うのか？ モデルの内容を見ていきたい。

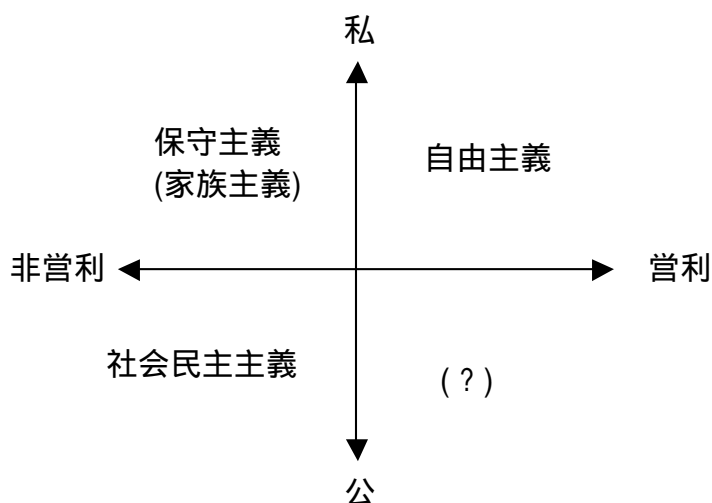
第一は、彼が「保守主義的福祉レジーム」と呼ぶものである。この時の中心的な原理は「家族」である。家族原理を中心として、生活が組織される。そして、ここでは市場原理と国家原理による生活の組織は周辺的な在り方となる。ヨーロッパのなかでは、ドイツとイタリアにこのような傾向が強いと考えられている。

第二に、「自由主義的福祉レジーム」と呼ばれている体制が想定されている。アメリカがモデルであると想定されているこの体制では、市場原理が中心的な役割を持っていて、これを家族原理と国家原理が補完していることになる。

第三に想定されているのは、「社会民主主義的レジーム」である。国家による福祉の供給が中心的な役割とされる。このため、家族や市場は補完的な役割となる。今日のヨーロッパでは、スウェーデンがこのタイプの典型例とされる。

以上の三つのレジームを Beck モデルの「公私」軸と Esping - Andersen モデルの「脱商品化」軸によって、配置し直すと以下のとおりになる。

(第三図)



このようなエスピン-アンデルセンのモデルに対して、いくつかの批判を考えることができる。第一に、市場原理と国家原理は、ほぼ同レベルの生活領域の原理であるが、家族原理はかならずしもこれらと同レベルの原理ではない。したがって、これらを並列に並べて比較しても無意味ではないか。家族原理と市場原理も、両立できる可能性がある。このように重層化している状況で、支配的な原理とはどのようなことを指すのだろうか。

第二に、現代において、問題となるのは家族原理そのものではなく、家族からさらに個人が分離する、つまりベックが言うところの「個人化」が問題になると言える。この場合、むしろ問題解決がどの場面で必要となるのかが疑問として残る。

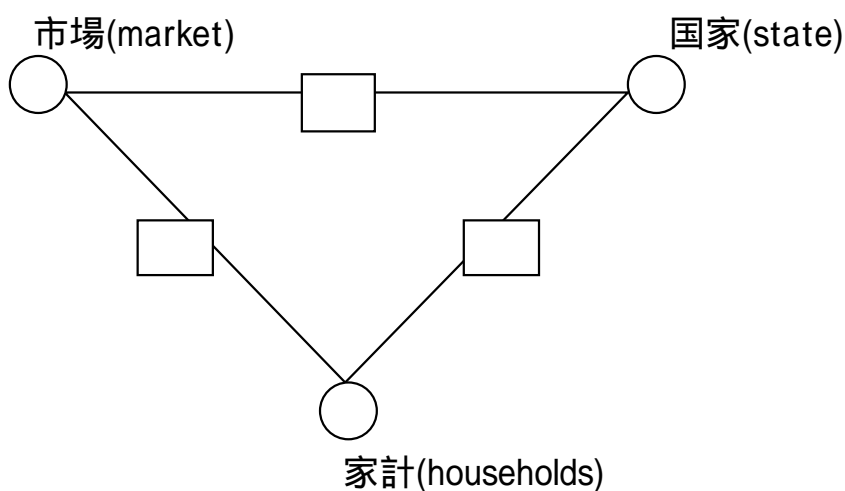
第三に、近代化のレベルの合理性と、近代以前の価値を含む合理性とは異なる、という点である。つまり、Beck の問題意識である「再帰性」をいかに問題とするのかが不明確である。

3.

### 生活の「福祉ミックス (Welfare Mix)」モデル

Evers モデルの優れている点は、これまでの公 - 私分担論という枠組みから、公私ミックス論への移行を模索している点である。じつは、エヴェルス・モデルはエスピン - アンデルセン・モデルに先立って発表されており、以下の Welfare Triangle 論が提起されている。ここで福祉ミックスとは「それぞれの3つの非常に異なる社会制度(家計、市場、国家)が社会で総福祉に対して行う貢献」である。

(第四図)

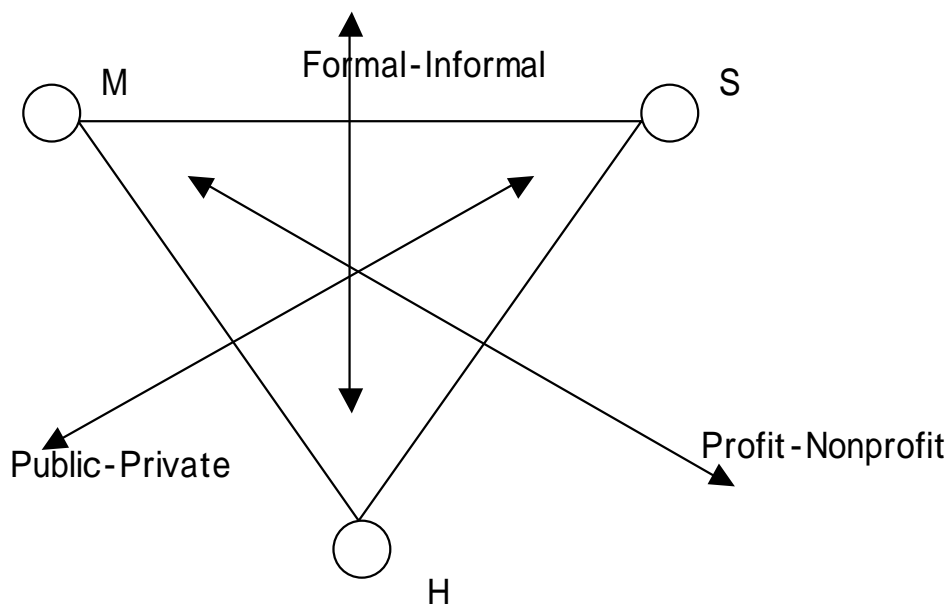


このようなエヴェルス・モデルでは静学的な図式から受ける印象が強く、ダイナミックな近代生活モデルを描くには適当でない、という判断がエスピン - アンデルセンにはあったのではないかと推察される。けれども、同時にエスピン - アンデルセンがこの福祉三角形から「自由主義、社会民主主義、保守主義」という政策モデルを導き出したときに、エヴェルス・モデルの持っていた利点をも排除してしまったのではないか。

もっとも重要な点は、エヴェルスは「ミックス」論を展開したのに対して、エスピン - アンデルセンは「分担」論へ戻ってしまっている。生活政策において、主義主張が異なれば、立案される政策も異なる、というエスピン - アンデルセンに対して、エヴェルスはすこし柔軟な思考を提案している。かれは「ミックス」論を提案する理由をローズの言葉を借りて、次のように述べる。「家計、市場、国家が福祉 (welfare) の供給者として不完全である限り、リソースの多様性の存在は有益でありうる。」つまり、福祉ミックスの存在理由は、家計の失敗、市場の失敗、政府の失敗という事態にある。どの制度も単独では有効な状況を提供できない場合に、ミックスの存在がいわば消極的に認められる。この結果、それぞれの社会制度間での組み合わせや結合が許されるとする。

このことは必ずしも多元主義を目指しているのではなく、実際の「生活の政策・経営」の在り方がこれらの考え方を相互に組み合わせており、混合的なひとつのタイプを提示していると考えられることができる。

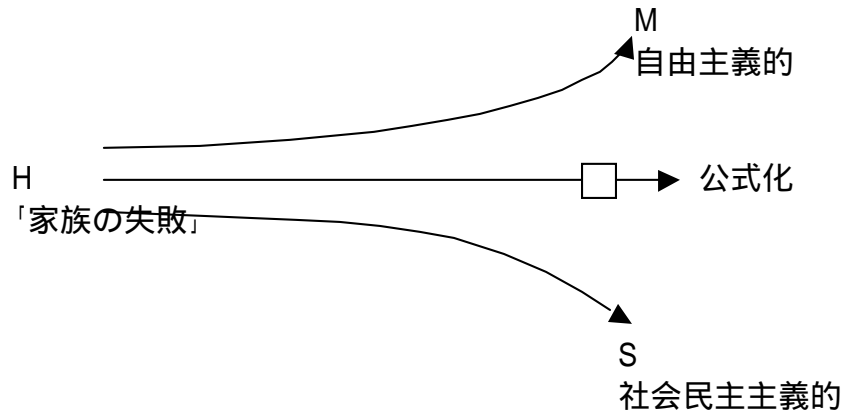
(第五図)



(1) Formal - Informal 軸に沿って

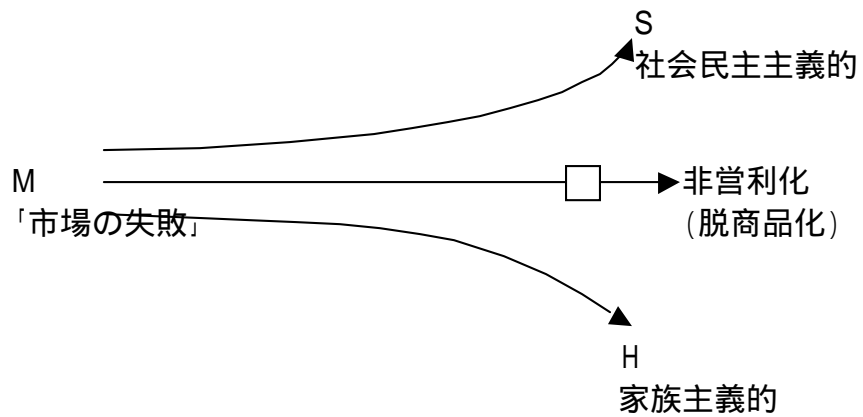
「家族の失敗」は、非合理的なシステムを合理的な公式的組織へ組み換える起点となる。

(第六図)



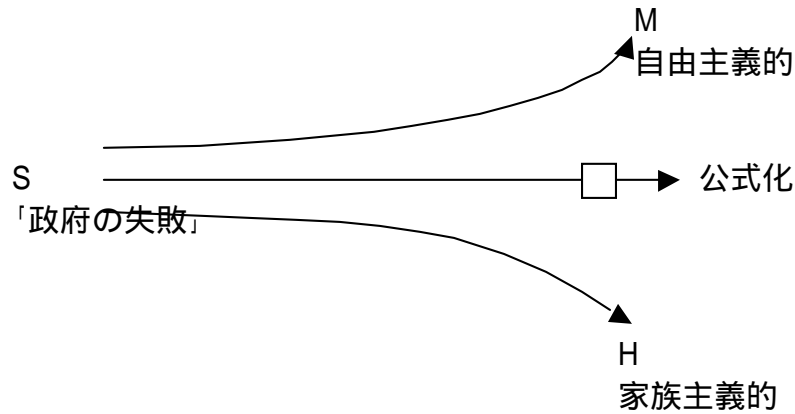
(2) Profit - Nonprofit 軸に沿って

(第七図)



(3)Public - Private 軸に沿って

(第八図)



4.

今回の報告で知り得たことは、次のとおりである。

- (1) 近代の「生活」モデルは、さまざまな変動を受け、重層的な構造を持っていること。
- (2) 基本的な変動機軸として、おおよそ三つの軸が存在すること。つまり、公式 非公式軸、営利 非営利軸、そして公 私軸である。
- (3) この際、これらの変動のなかで、政策論としては二極分化しており、この状況からそれぞれ「分担(assignment)」論と、「ミックス(mix)」論とが成立してきている。
- (4) エスピン - アンデルセン・モデルは、このような重層的な構造を整理してとらえることにほぼ成功しているが、エヴェルス・モデルに比べると、いくつかの機軸について曖昧な点が残される。
- (5) 検討課題として残されているのは、これまでの議論でも決着のついていない「日本モデル」の位置づけである。大方は、自由主義型と家族主義型の間位置していると考えられているが、これにも問題がある。
- (6) このような混合モデルが、具体的な生活経済、労働生活、福祉生活、家族生活、情報生活、消費生活などのなかで、どれだけ有効な視点を提供することができるか。また、生活政策・経営の基礎理論として有効性を持つことができるか。などを今後の課題としたい。

以上